

# 明治期における体操科教員免許状取得者について

—— 中等学校教員免許状女子取得者を中心として ——

掛 水 通 子

## はじめに

我が国における体育教員養成は男子は1878（明治11）年に体操伝習所ではじまり、以後東京師範学校体操専修科や日本体育会体操学校等で行なわれ、女子は1902（明治35）年に私立東京女子体操音楽学校ではじまり、明治期においては翌年設立の女高師国語体操専修科と日本体育会体操学校女子部を加えた3校で行なわれた。しかし、これらの機関の出身者が全て体操科教員免許状を取得したのではなかった。一方、養成機関の出身であると否とを問わず文部省の教員検定により体操科教員免許状を取得することができた。

岸野は「教員数の不足は明白である。これを補足するのが検定制度である。明治代を通じて、体育の教員養成は、このような臨時的措置に依存して進められた。」<sup>1)</sup>と教員養成と検定制度について報告しているが、特に女子教員については述べていない。中村<sup>2)</sup>も明治期における体操科教員免許規程について報告し免許状取得者の出身校等を述べているが、女子の検定合格者が現れる1903（明治36）年以後の女子については報告していない。

本研究者は、すでに明治期における女子体育教員に関して、養成機関3校の比較<sup>3)</sup>と私立女学校、高等女学校の体育の指導者について<sup>4)</sup>報告したが、本稿では明治期の師範学校、中学校、高等女学校の体操科教員免許状取得者について文部省年報を参考にしながら「官報」<sup>5)</sup>と明治36年2月までは「教員免許台帳抄」<sup>6)</sup>によって男女別に検討し、特に女子の取得者の種類別、数、年度、出身校、試験検定合格者氏名等の実態を明らかにし女子教員の特性を探りたい。

## 1. 男子の体操科教員免許状取得状況

教員免許台帳抄には1885（明治18）年から1903（明治36）年2月までの師範学校、中学校、高等女学校の各教科の教員免許状取得者が免許番号順に記載されている。その中から男子の体操関係免許状取得者を抜き出し種類別に整理したものが表1である。これは免許状の数であって人数を示したものではない。1人で複数以上の免許状を取得する場合もあり、例えば1895（明治28）年の中学校兵式体操と師範学校兵式体操の33人は全く同一人物である。この他に、

表 1. 男子の体操科教員免許状取得状況（教員免許台帳抄による）

専科・併科別		専 科 で の 取 得														他 科 と 併 せ て の 取 得						
																2 科				多 科		
種 別	学校種別	体 操					普 通 体 操					兵 式 体 操				普通体 操・兵 式体操	体操 生理	普通 体操	兵式 体操	兵式 体操	体操+ 多科	普通体 操+ 多 科
		師 中	師 高女	師	中 高女	中	師女 高女	師中 高女	中 高女	師	中 高女	高 女	師	中 高女	師	中 高女	師中 高女	高女	師	中 高女	師 中	師・中 高女
年	1月~12月																					
明治 18 年		33																				
19		28																				
20			36				18								1							
21			1				9								3							
22			1				2								8							
23							1								5							
24			4				17								19							
25							2								40							
26			8				8	1	1						36	6	5					
27				2		1		5	5	1					20	31			1			
28				1				6	4	1					33	33						
29				5	1			12	8						54	41						
30							11				1				71	9	6		2		3	
31							10								48	7	2	2			4	
32			1				22				2				68	11	2		1		10	
33			2				10				3				162	43	7			1	1	
34				3		1		9	1	2	1		3	1	88	32	3					
35			6	43	2		2	1										22			5	
合 計		69	97	10	1	4	119	25	20	2	1	9	1	558	215	130	2	2	22	1	1	17

(注) 師：師範学校，中：中学校，高女：高等女学校  
この表は「教員免許台帳抄」からそのまま抜き出し整理したものである。文部省年報と違う数もあるが訂正していない。  
31年の師・高女の兵式体操は高女は記入ミスか。

「学科ヲ限ラズ」の免許状については除外した。この台帳抄には男女別の記載がされていないが、名前と女高師の卒業生名簿<sup>7)</sup>等を照合し女子を区別した。この時までには女子の体操科のみの免許状取得者はない。

1884（明治17）年8月13日に制定された「中学校師範学校免許規程」により体操は検定学科の一つとなり翌年には師範学校，中学校の体操で星野久成ら33名が教員免許状を取得したのが体操科教員免許状取得のはじまりである。全て体操伝習所の出身であり試験をせず取得した。1886（明治19）年の中学校令で女子の中等教育機関としてはじめて高等女学校が定められ，同年12月22日に「尋常師範学校尋常中学校高等女学校免許規則」が定められ1887（明治20）年には師，中，高女体操教員免許を36名が，同体操（普通）教員免許を18名が取得した。

1886（明治19）年4月に体操伝習所が廃止され，東京師範学校に体操専修科が置かれたものの1887（明治20）年7月から1899（明治32）年6月まで募集を中止したから卒業と同時に試験をせず免許状が与えられる者がなくなり1888（明治21）年以後の取得者が激減した。明治21年の師，中，高女体操は1名，同体操（普通）は依田直只<sup>8)</sup>ら9名が得ている。伝習所廃止後は多くの私立の体操学校が開校するが，1893（明治26）年になって日本体育会体操練習所が設立されるまではどれも短命で小規模であった。これらの学校を卒業後検定試験によって免許状を取得していった。依田も私立東京体操伝習所，東京府体操術速成伝習所を卒業後免許状を7月に取得すると10月には私立東京体操専修学校を設立している。日本体育会体操練習所も当初は無試験検定の資格を得ていないため検定試験を受けねばならなかった。

1899（明治32）年6月に東京高師に官費体操専修科が設置され無試験で免許状を取得できる

ようになり、1900（明治33）年6月1日にはこの年改組し日本体育会体操学校となっていた「私立日本体育会体操学校本科優等卒業生」に中等学校体操科の無試験検定出願資格が与えられた。翌年設置された高等科の卒業生には全員1901（明治34）年5月9日付で無試験検定出願資格が与えられた<sup>9)</sup>。しかしその免許状取得者の急激な増加は見られない。

一方、兵式体操の免許状取得者は増え続け、明治20年代後半には普通体操を大幅に上回り以後も増加し続けている。これは明治期の体育が兵式体操に重点を置いていたことを示すものと

表2. 明治35年度から39年度の体操科教員検定試験の出願者、合格者数

学 校 種 別		師・中学校 高等女学校		師範学校 中学校		師範学校 高等女学校		中 学 校 高等女学校		師範学校		中 学 校		師範女子部 高等女学校		師範学校 女子部		高等女学校		合 計		
区分		試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	試験	無試験	計
年度4~3月																						
35年度	合格者	14	16	1	0			0		2		2		1				0		20	16	36
	出願者	48 × 4	16	13	1		1 × 1		2	7 × 3	6 × 1					1		77 × 11	17	94 × 11		
36年度	合格者	11	71	4	2	0				0	3	0	3	2		0		1		18	79	97
	出願者	50 × 3	77	28 × 2	2	1				5	3	13	3	31 × 5		1		3 × 1		132 × 11	85	217 × 11
37年度	合格者		72	0				2				0	1	18		1		0		22	75	97
	出願者	20	77	9				2				3	1	58 × 3		3		4		97 × 3	80	177 × 3
38年度	合格者	5	114	4				0						9		0		2		20	114	134
	出願者	20 × 4	120	18 × 2				1						74		2		7		122 × 6	120	242 × 6
39年度	合格者	5	177	4	1	1				0		0		6		0				16	178	194
	出願者	29 × 3	186	19 × 1	1	2				2		5		63 × 2		1		2 × 1		123 × 7	187	310 × 7

（注）この表には女高師等官立学校卒業の試験を要せずして教員免許を取得したものを含んでいない。×印は他の学科と併せて検定を出願または合格した者である。

（出典）文部省第30年報 p.165, 31年報 p.180, 32年報 p.229, 33年報 p.241, 34年報 p.307.

表3. 明治40年度から44年度の体操科教員検定試験の出願者、合格者数

学校種別		第一種学校に係る者			第二種学校に係る者				合 計									
区 分		検定を要せざる者	無試験検定による者	試験検定による者	検定を要せざる者	無試験検定による者	試験検定による者		検定を要せざる者		無試験検定による者		試験検定による者					
年 4月1日～3月31日	男女別	男	男	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
40年度	合格者	× 9	42	8 × 1	× 64			11	3	× 9	× 64	42		19 × 1	3			
	出願者		113	56 × 1				44	45 × 3			113		100 × 1	45 × 3			
41年度	合格者	6	66	12 × 1	10			5	3	6	10	66		17 × 1	3			
	出願者		× 40	88		67 × 6	× 55		64 × 3			60 × 1	× 40	× 55	88		131 × 9	60 × 1
42年度	合格者	× 10	75	12	× 49			4	3	× 10	× 49	75		16	3			
	出願者		94	46 × 3				30 × 2	27 × 1			94		76 × 5	27 × 1			
43年度	合格者	× 29	1	4	10			9	5	× 29	10	1		13	5			
	出願者		3	37 × 3		× 76		41 × 3	23 × 1			3		78 × 5	23 × 1			
44年度	合格者	× 8	2	3	× 68			7	3	× 8	× 68	2		10	3			
	出願者		3	34 × 3				35 × 2	20 × 1			3		69 × 5	20 × 1			
合 計	合格者	6	186	39 × 2	20			36 × 0	17 × 0	6	20	186		75 × 2	17 × 0			
	出願者		× 96	301		240 × 16	× 312		214 × 10			175 × 7	× 96	× 312	301		454 × 26	175 × 7
	合格率(%)			61.8		16.3 × 12.5			16.8 × 0			9.7 × 0		61.8		16.5 × 7.7	9.7 × 0	

（注）第一種学校とは40年、41年では師範学校、中学校、女子師範学校、師範学校女子部、高女学校を指し、42年以降では師範学校、中学校、高等女学校を指す。第二種学校とは女子師範学校、師範学校女子部、高等女学校を指す。×印は他の学科と併せて検定を出願または合格した者である。

（出典）文部省第35年報 p.31, p.353, 第36年報 p.28, p.327, 第37年報 p.28, p.334, 第38年報 p.25, p.331, 第39年報 p.15, p.291.

言えよう。

1896（明治29）年12月20日に兵式体操については陸軍教導団歩兵科卒業生に無試験検定の資格が与えられたことが兵式体操教員免許状取得者増加の原因である。さらに1900（明治33）年6月1日の「教員検定ニ関スル規程」により体操科は普通、兵式の二部に分かれて出願できるようになり、さらに軍人の無試験検定の資格が、「一、陸軍歩兵科士官、二、元陸軍教導団歩兵科出身、三、陸軍歩兵科下士官任官後満四年以上現役ニ服シタ者<sup>10)</sup>」となりこの年の取得者数は200を超え、文部省第28年報では兵式体操は合計で264人<sup>11)</sup>と報告している。翌年の規程改正によりその二が削除されたことにより減少し、文部省第29年報では明治34年度の兵式体操は40人であり、この年は全員無試験検定による合格であった<sup>12)</sup>。二科に分けて受験する方法は1908（明治41）年11月に廃止される。

これまで専科についてみてきたが、他科と共に免許状を得たものも少数であるが見られる。1897（明治30）年3月東京高師文科卒の森岡常蔵ら他に専門を持つ者である。

1903（明治36）年2月以降は教員免許台帳抄が見出せず、各年月の官報でも「師範学校、中学校、高等女学校教員免許状ヲ授与セリ」とし一人一人の学校種別を記載していないため文部省30から34年報により作成したのが表2である。しかし、各年報には東京高師、女高師卒業の検定を必要としなかった者が含まれていないし男女別の区分もしていない。表3は文部省35から39年報により作成した取得者である。1907（明治40）年度以降には「検定を要せざる者」も記載され男女別の統計も見られる。明治35年度以降無試験検定による者が圧倒的に多いことがわかる。「検定を要せざる者」は大多数が他科と併せて取得した者であり、これは東京高師の卒業生であり、この中には、1905（明治38）年3月に卒業した東京高師修身体操専修科官費生15人の修身と体操免許状の取得や、1909（明治42）年3月と明治44年3月に卒業生を出した、文科兼修体操専修科官費生の国語漢文、または英語、或いは地理歴史と共に体操免許状を取得した者が含まれているが占める割合は少ない。この兼修制は1913（大正2）年に打ち切れ、体操専修科となった。

## 2. 女子の体操科教員免許状取得者

### (1) 女高師<sup>13)</sup>各科卒業生の検定を必要としない取得

表4は1902（明治35）年までを免許台帳抄から、以後を官報と文部省年報から検定試験をせずに体操科教員免許状を取得した女子を抜き出し、数で示したものである。男子では省いた「学科ヲ限ラズ」を参考までに入れた。

1890（明治23）年3月に女高師高等師範学科卒業の安井てつら13名全員が師範学校女子部、高等女学校の学科を限定しない教員免許状を得た。1896（明治29）年まで続くが、明治26年から29年までは高女と師範との免許状を分けている。明治29年の2人を除いて1人が二通取得している。1892（明治25）年の卒業生の中には井口阿くり<sup>14)</sup>がいる。

1897（明治30）年からは取得学科をすべて明記した免許状になり、同年は20人全員が修身、教育をはじめ最後に普通体操を含んだ16科の免許状を得た。内容としては学科を限定しない免許と違いはないが、女子が普通体操を明記した初の免許状を得たことになる。1897（明治30）

表4. 女高師各科卒業生の検定を必要としな  
い体操科教員免許状の取得者数

年度	種別	他科と併せての体操科教員免許状						体操科のみの免許状	
		学科を限らず			「普通体操」と他科		「体操」と他科		師、高女
		師女 高女	高女	師女	師女(師) 高女	高女	師、高女	国体科以外 国体科	
明治23年1月～12月		13							
24	"	17							
25	"	15							
26	"	13	1	1					
27	"		15	15					
28	"		17	17					
29	"		19	21					
30	"					20			
31	"					19			
32	"					23			
33	"					25			
34	"						36		
35年	1月～3月						34		
	4月～3月						44		
36年度	4月～3月						40		
37	"						42	15	6
38	"						44		
39	"						45	10	14
40	"						(64)		
41	"						43	12	10
42	"						(49)		
43	"						(65)	11	10
44	"						68		
小計		58	110	112		87	574	48	40
合計			170				709		

(注) ( )内は官報と文部省年報の数が違うため文部省年報の数をとった。\*印は師女の112と重複するので合計の時省いた。明治34年までは1～12月、36年度以降は4月～翌年3月までの数である。35年は1月～3月と4月～3月の両方である。  
(出典) 明治35年までは教員免許台帳抄、36年以降は官報と文部省年報による。

年12月にそれまで全員一様の学科であったものが文科理科に分けられ、1897(明治32)年2月には技芸科も設置されるが、各科の卒業生全員に体操科の免許状が与えられたのではなく、例えば1905(明治38)年を見ると文科は28名中20名が、理科は17名中13名が、技芸科は20名中8名が取得している。井口阿くりと並ぶ女子体育の先駆者である二階堂トクヨ<sup>15)</sup>は1904(明治37)年3月に文科を卒業し修身、教育、国漢、国語、歴史、地理、体操の7科の教員免許状を得ている。

このように体操を明記してある免許状を取得していたとはいえ、専門ではなかったからトクヨもそうであったように体操は苦手な者が多かった。しかし、赴任先で専門教科と共に体操科を

担当せねばならない立場に立たされた時、「女子体育は女子の手で」の担い手となった。トクヨにとって体操科の教員免許状を取得していたことが人生を変えることになったとも考えられる。明治期に他科と併せて体操科教員免許状を得た女子は709名内外であった。

国語体操専修科のみが体操を専門とする女教師を養成した。1905(明治38)年、明治40年、42年、44年のそれぞれ3月に計88名が卒業した。専修科は「教員の欠乏を充たす為に特別の必要がある場合」に設置され、国語体操専修科は「体操科を主とすれども、一は学習者の修養のために、又一は当時に在りては体操一科のみの女教師に在りては採用の際不便なるべきを察し

表5. 女高師国語体操専修科生の卒業直後の就職先

期	1期(明38.3卒)		2期(明40.3卒)		3期(明42.3卒)		4期(明44.3卒)		計		合計
取得免許状	体	体	体	体、国	体	体、国	体	体、国	体	体、国	
就職先	操	操 国語	操	(国漢)	操	(国漢)	操	(国漢)	操	(国漢)	
女高師(東京・奈良)	0	1	0	0	0	1	0	2 <sup>(東1 奈1)</sup>	0	4	4
師範学校 (女師、師女)	1	1	2	4	3	3	3	6	9	14	23
公立高等女学校	3	11	9	4	6	7	7	2	25	24	49
私立女、高女	1	1	3	2	1	1	0	0	5	4	9
その他	1	0	0	0	0	0	0	1 <sup>研究科 進学</sup>	1	1	2
非役	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
計	6	15	14	10	10	12	10	11	40	48	88

(出典) 各年度女高師一覧、官報

て国語科を併せ課したるなり<sup>16)</sup>」と体操科教員の養成のための設置であった。88名の免許状取得学科をみると、体操と国語が40名、体操と国語と国漢が4名、体操と国漢が4名、そして体操のみが40名である。修養と採用のために兼修した者のうち約半数が本来の目的の体操のみの教員免許状を取得したことになる。前出の表3に見られる、明治41年度と明治43年度の「検定を要せざる者」の女子の他科と併せての取得でない各10名がこれにあたる。

体操科のみの免許状を得た者と体操と国語を併せて得た者の卒業直後の就職先を学校種別に比較したのが表5である。女高師に就職した4名がいずれも併せて取得した者であること、県立師範への就職は併せて得た者は48名中14名、体操科のみの者は40名中9名と、併せて得たの方が就職率は高いことがわかる。したがって併せて取得したの方がより上級学校へ就職した傾向が見られる。

## (2) 試験検定合格者について

明治期における女子体育教員養成機関3校のうち女高師国体科以外の卒業生は試験検定に合格せねば中等学校の教員免許状を取得することができなかった。無試験検定資格が与えられるのは私立東京女子体操音楽学校が1925(大正14)年、日本体育会体操学校女子部高等科が1923(大正12)年と、男子の日本体育会体操学校本科優等卒業生の1900(明治33)年に対して遅れが見られる。

表6は体操科教員免許状取得者の中から女子の試験検定合格者を抜き出したものである。前にも述べたように、免許台帳抄にも官報にも男女別の記載はないし文部省年報においても1907(明治40)年以前は男女別数を示していない。したがって取得学校種別と氏名から女子を推定した。女子が教員となれるのは師範学校女子部(女子師範学校)、高等女学校に限られていたからである。女子と思われる氏名を私立東京女子体操音楽学校と日本体育会体操学校女子部の卒業生名と照合することにより確認した。明治40年度からは文部省年報に女子の数が示されて

表 6. 明治期における女子の試験検定による体操科教員免許状取得者

年度	名 前					私立東京女子 体操音楽学校 卒業生数	日本体育会 体操学校女子部 卒業生数	その他	合 計	参 考 (男 子)
36年度 10.1~12.4	小 林 久 子 東女(兵庫・平)	( ? )	( ? )			1	0	(0~2)	(1~3)	(15~17)
37年度 11.4~11.30	藤 村 ト ヨ (香川・平)	永 尾 ミ ナ 東女(長崎・士)	久保田 フミヨ 東女(福岡・士)	河 合 テ イ 日体(北海道・平)	金 澤 た ま 日体(大阪・平)	2	2	1	(5)	(17)
38年度 9.20~12.1	豊 岡 ち よ (青森・平)					0	0	1	(1)	(19)
39年度 10.19~12.7	小 川 サ ダ 日体(山口・平)	中 島 キ ク 東女(福岡・平)	小 林 巴 日体(石川・平)			1	2	0	(3)	(13)
40年度 3.9~41.4.27	猪 原 シ ゲ 東女(愛媛・士)	磯 近 ハ ナ 日体(山口・平)	八 木 カ ネ 東女(佐賀・士)			2	1	0	3	20
41年度 5.4~42.3.8	羽生田 の ぶ (山形・士)	赤 野 コ ト 東女(山口・平)	鈴 木 リ ツ 日体(福島・平)			1	1	1	3	18
42年度 4.1~43.3.31	池 田 つ き 日体(山形・平)	堀 おき江 (山形・平)	東 チエ 日体(山口・平)			0	2	1	3	16
43年度 4.1~44.3.31	和 田 カ 子 (広島・士)	高 桑 ハ ナ (新潟・平)	山 本 ミ チ (東京・平)	芦 澤 茂 子 (山梨・平)	菊 竹 イ チ 日体(福岡・平)	0	1	4	5	13
44年度 4.1~45.3.31	一 色 マ サ 日体(愛媛・平)	小野田 由 栄 日体(京都・平)	黒 田 コ ト (富山・平)			0	2	1	3	10
(東女：私立東京女子体操音楽学校卒業 日体：日本体育会体操学校女子部)					合 計	7	11	(9~11)	(27~29)	(141~143)

(注) 36年度から39年度までは文部省年報に女子の数の報告がないため学校種別と官報の名前による推定数である。36年度は学校種別からは最高で3人と考えられるが、女子と確定できたのは1人である。2人は不明確のため(?)で示した。39年度小林巴は在学中の合格である。

(出典) 官報各号、各年度文部省年報

いるので数は確かである。

1903（明治36）年以前には免許台帳抄に女子と思われる体操のみの取得者は見られなかった。文部省年報においても、学校種別の統計が記載された明治33年度と明治34年度は師女、高女の合格者はない。明治35年度に師女、高女に表2に見られるように1名の合格者があるが、免許台帳抄により、後に信州体育界で活躍する宮原小治郎であることが確認できた。明治36年度には師女、高女関係に3名の合格者が見られる。師女、高女でも宮原のように男子が取得する場合もあるが、3名までの女子の取得が考えられる。官報から3名までを抜き出そうとした。

明治36年12月21日付の官報にはこの年10月1日から12月4日までの取得者が記載されており、この中に女性初の試験検定合格者が確認できた。私立東京女子体操音楽学校1期（明治35年12月）卒業の小林ゑつ（兵庫・平民）である。小林の他には2校の卒業生は見出せず、女子とも思われる大沢松江、内藤栄、杉浦栄は男子とも考えられ、他に2人の女子があるかどうかは確認できない。

これまで女性初の文検合格者は、井口、二階堂と並ぶ女子体育の母であり私立東京女子体操音楽学校から東京女子体育短期大学にいたる校長を明治41年から47年間にわたって務めた藤村トヨであるとされていた<sup>17)</sup>。本研究でもトヨを女性初の合格者であると記してきた<sup>18)</sup>ので訂正したい。トヨが師女、高女の体操科教員免許状を取得するのは1904（明治37）年11月22日であり、官報では11月4日から30日の合格者を記載した12月3日付で報告されている。

女子の試験検定による合格者は男子の1887（明治20）年7月8日付に対して遅く、かつ年5人以下と非常に少ない。明治期を通して女子は27名程度にすぎない。明治40年度から44年度について男女を比較してみると、表3に示したように、男子は単科では454名の出願に対して75名の合格、併科では26名の出願に対して2名の合格、合格率はそれぞれ16.5%、7.7%であり、女子は単科では175名の出願に対して17名の合格、併科では7名の出願に対して合格者なしであり、単科の合格率は9.7%である。女子の合格が始まった1903（明治36）年以後の試験検定合格者は男子143名（～141名）、女子27（～29）名であり、女子は男子の19%程度にすぎない。このように女子は出願、合格率とも少数であるが、明治36年以後毎年続いており女子の体操教員を旨とする者は絶えることがなかった。

### (3) 私立東京女子体操音楽学校と日本体育会体操学校女子部の卒業生の試験検定合格者について

私立東京女子体操音楽学校の1912（明治45）年3月までの406人<sup>19)</sup>の卒業生のうち明治期に試験検定に合格した者は7人<sup>20)</sup>であり1.8%に過ぎなかった。卒業期別でみると1期の2名以外は1名か無しである。7人の1908（明治41）年2月に確認できる就職状況は表7の通りであり、4名が高女、女学校に就職している。大多数の者は卒業したものの免許状を取得せずに教員となったことになる。明治41年2月の例で見ても、それまでに卒業した341人の卒業生のうち約半数は不明であるが、その残りの半数ずつが公私立の女学校、高等女学校と尋常高等小学校へ就職しており、師範学校女子部へも4人が就職している。4人は免許状取得者ではなかった。

日本体育会体操学校女子部では1912（明治45）年3月までの普通科55名、高等科122名、合

表 7. 私立東京女子体操音楽学校の試験検定合格者の卒業期別と就職先

番号	合格年度	名 前	卒業期別(年)	明治41年2月の就職先 (規則改正許可願添付文書)
1	明治36年度	小林 えつ (兵庫・平)	1 期 (明治35.12)	(渡 米)
2	37	永尾 ミナ (長崎・士)	1 期 (明治35.12)	東京麹町区 虎ノ門高等女学館
3	37	久保田フミヨ (福岡・士)	3 期 (明治36.10)	
4	39	中島 キク (福岡・平)	8 期 (明治39.4)	神 戸 女 学 院
5	40	猪原 シゲ (愛媛・士)	5 期 (明治37.10)	兵庫県兵庫柏原女学校
6	40	八木 カネ (佐賀・平)	9 期 (明治39.10)	
7	41	赤野 コト (山口・平)	11 期 (明治40.10)	静岡県三嶋町高等女学校

表 8. 日本体育会体操学校女子部の試験検定合格者の卒業期別と就職先

番号	合格年度	名 前	卒業期別(年)	明治43年2月の就職先 (体育195号による)
1	明治37年度	河合 テイ (北海道・平)	普通科1期 (明37.3.27)	
2	37	金澤 たま (大阪・平)	"	
3	39	小川 サダ (山口・平)	高等科1期 (明38.)	大阪府立堂島高等女学校
4	39	小林 巴 (石川・平)	高等科3期 (明39.12.24)	三重県四日市高等女学校
5	40	棟近 ハナ (山口・平)	高等科1期 (明38.)	
6	41	鈴木 リヲ (福島・平)	高等科6期 (明41.)	兵庫県立神戸高等女学校
7	42	池田 つき (山形・平)	高等科4期 (明40.7.23)	東京日本橋高等女学校
8	42	東 チュ (山口・平)	高等科8期 (明42.12.24)	岐阜県立女子師範学校
9	43	菊竹 イチ (福岡・平)	高等科6期 (明41.)	福岡県立高等女学校
10	44	一色 マサ (愛媛・平)	高等科5期 (明40.)	島根県松江高等女学校
11	44	小野田由栄 (京都・平)	高等科9期 (明43.)	

計 177 名の卒業生<sup>21)</sup>のうち、普通科卒業生 2 名、高等科卒業生 9 名(内 1 名は在校生)、合計 11 名の検定合格者があった。数と卒業生に対する比率において私立東京女子体操音楽学校を上回る。しかし、同学 80 年史で「ほとんどが高等女学校の体操教員になっていたこと、すなわち文検に合格していることがわかる。(中略)女子部高等科出身者の多くは文検に合格し<sup>22)</sup>」と述べるように多くではなく明治期に合格したのは卒業生に対して 6.2% にすぎなかった。表 8 に合格者の卒業期別と 1910 (明治 43) 年 2 月に報告された就職先を示した。日本体育会発行の雑誌「体育」195 号の「女子部便<sup>ママ</sup>より<sup>23)</sup>」にはそれまでの 62 名の高等科卒業生中就職の判明している 42 名の就職先が報告され、30 名が高女へ、5 名が女子師範へ、4 名が小学校へと報告されている。それまでの 10 名の合格者中 7 名が記されており、女子師範へ 1 名、他は公私立の高女への就職であった。女師への他の 4 名は合格者ではなく、明治期においては検定合格はまれであったから卒業生ということで信頼されていたと思われる。体育 148 号には当時の様子を、2 校の「卒業生は執れも各地の高等女学校に教鞭を執り居れるが尚ほ需用は非常に多くして到底今日の供給にてはこれを満たす能はざるより昨今は中学程度の女学校を卒業し夫に少しく体操の心得あるものはよし文部省の検定を経ずとも廿円乃至三十円の給料にてドシドシ売口あり若又文部省の検定試験に合格し居るものならんには三十五円も苦も無きことに<sup>24)</sup>」と検定合格者でなくても、2 校の卒業生でなくても就職できると述べている。しかし、検定合格は「日本体育会体操学校本部の卒業生小川貞子并に第三期生小林巴子<sup>ママ</sup>は今回文部省検定に及第したり<sup>25)</sup>」と特別に太字で体育 156 号に報じられているように名誉なことであった。

## ま と め

本稿では明治期における中学校、高等女学校、師範学校の体操科教員免許状取得者について



男子と比較しながら女子を中心として述べてきた。

体操科のみの教員免許状の取得者は男子は1885（明治18）年からあるが、女子は1903（明治36）年までなかった。それ以前の女子は女高師卒業生の1890（明治23）年からの学科を限定しない免許、1897（明治30）年からは他科と併せての体操科教員免許状であり、専門としての取得ではなかった。

無試験検定の出願資格は男子には1896（明治29）年に陸軍教導団歩兵科卒業生に対して与えられたのを始め、1900（明治33）年には日本体育会体操学校の本科優等卒業生、その翌年には高等科卒業生へ与えられその後も広がっていった。しかし、明治期において女子に対しては与えられなかった。

女子の体操科のみの教員免許状の取得者は試験検定による27名と1905（明治38）年から1年おきに4期88名の卒業生を出した女高師国語体操専修科の体操科のみの免許状を取得した40名の計67名にすぎなかった。初の取得は1903（明治36）年に試験検定によるものであり、私立東京女子体操音楽学校1期（明治35年12月）卒業の小林ゑつであった。男子はすでに1887（明治20）年に試験検定の合格者があった。

女子の試験検定合格は以後毎年続くが、年5名以下と少数であった。27名のうち、日本体育会体操学校女子部卒業生が11名、私立東京女子体操音楽学校卒業生が7名であり、それぞれの卒業生数に対して合格者は6.2%、1.8%と低いものであり、免許状の有無による就職先の差は見られない。男子の1903（明治36）年以後の試験検定合格者は143名であり、女子は男子の約2割であった。1907（明治40）年以降の単科出願の合格率は男子16.5%、女子9.7%であった。

男子は師範学校、中学校に加えて高等女学校の教員免許状を得られたのに対して、女子は、師範学校、高等女学校のみであり女子体育教師は女子のみを指導するという限られたものであった。

このように取得年、数、学校種別、無試験検定出願資格、検定合格率と全ての面において男子に劣り女子体育の遅れを示すものであったが、女子体育教師養成機関の創設、女子体育のバイオニアの登場とも相呼応して1903（明治36）年を境として真の女子体育教師が生まれ男子に追いつこうとするものであった。

今回明らかにできなかった体育教師養成機関卒業生以外の試験検定合格者の追究と女子体操科教員免許状取得者がどのように女子体育の発展に寄与したかを探ることを今後の課題とした。

### （注）

- 1) 竹之下休蔵，岸野雄三，近代日本学校体育史，東洋館出版，1959．p.99．
- 2) 中村民雄，『明治期における「体操科」教員免許規程について ― 特に，師範学校・中学校・高等女学校教員を中心として ―』，日本体育学会第32回大会号，p.125，1981．
- 3) 掛水通子，「明治期における女子体育教員養成機関に関する歴史的研究 ― 東京女子体操音楽学校，日本体育会体操学校女子部，女子高等師範学校国語体操専修科の比較研究 ―」，東京女子体

- 育大学紀要, 第16号, pp.1 - 12, 1981. 3.
- 4) 掛水通子, 「明治期における私立女学校, 高等女学校の体育の指導者について」, 東京女子体育大学紀要, 第17号, pp.1 - 10, 1982. 3.
- 5) 各年各号の官報には「教員免許状授与」者が記載されているが, 授与学校種別, 日付, 男女別についての記載はない。
- 6) 文部省総務局文書課, 明治十八年乃至三十六年, 師範学校, 中学校, 高等女学校教員免許台帳抄, 1903. Pp.590. 国立国会図書館蔵.
- 7) 各年度女高師一覧。
- 8) 台帳には直只と記しているが直伊 (なおただ) と思われる。
- 9) 学校法人日本体育会, 学校法人日本体育会日本体育大学八十年史, 1973. pp.332 - 33.
- 10) 竹之下休蔵, 岸野雄三, 前掲書, p.88.
- 11) 文部大臣官房文書課, 文部省第28年報, 1902. p.140. しかし, この報告は出願者 (単科) 256名に対して合格者 264名と統計上のミスが見られる。
- 12) 文部大臣官房文書課, 文部省第29年報, 1903. p.155.
- 13) 明治41年からは奈良女高師の設立のため東京女高師。奈良は明治期の卒業生はない。
- 14) 詳しくは, 興水はる海, 「井口あくり」女性体育史研究会 (編), 近代日本女性体育史, 日本体育社, 1981. pp.103 - 30 参照。
- 15) 官報には小笠原トクヨと記している。これは当時小笠原家の養女となっていたため。詳しくは西村絢子, 体育に生涯をかけた女性 ― 二階堂トクヨ ―, 杏林書院, 1983.Pp.266 参照。
- 16) 高嶺秀夫先生記念事業会, 高嶺秀夫伝, 培風館, 1921. p.115.
- 17) 本人の手記にも書かれているし, 藤村学園七十年の歩み, 1972, においてもそうである。
- 18) 本研究者も, 藤村学園八十年史編集委員会, 藤村学園八十年のあゆみ, 1983, p.83 および「女子体育の創始者たち」岸野雄三 (編), 体育史講義, 大修館書店, 1984. p.215 で女性初としたので訂正したい。
- 19) 卒業生数は諸資料により若干の相異がある。ここでは明治37年までを明治41年2月の規則改正許可願に添付された「本校卒業生人名及奉職一覧表」により明治38年以降は東京女子体育大学蔵, 「卒業生名簿」による。
- 20) 他に 9 期 (明治39年10月)卒の田辺秀と荻野文は卒業後女高師国体科に学び明治42年3月に体操科教員免許状を取得しているが試験検定ではないので除外した。
- 21) 卒業生数は前出の学校法人日本体育会日本体育大学八十年史, p.1165 - 66と日本体育大学同窓会, 日本体育大学同窓会会員名簿, 1983には相違があり雑誌「体育」 本会記事中の女子部卒業生名簿は各期を網羅していない。ここでは八十年史の数字をとった。
- 22) 学校法人日本体育会, 前掲書, p.529.
- 23) 「女子部<sup>ママ</sup>便より」, 体育, 195号, 1910. 2. 25. pp.45 - 46.
- 24) 「女子体操教員の需用」, 体育, 148号, 1906. 3.25. p.60.
- 25) 「内外彙報」, 体育, 156号, 1906. 11. 25. p.51.

## Certified Gymnastic Teachers in Meiji Era: certified women teachers for secondary schools

Michiko Kakemizu

Certified female gymnastics teachers for secondary schools in Meiji era, in comparison with male teachers, have been discussed in this study.

The first teachers of such certification appeared, in the case of men, in 1855, while for women, in 1903. No certificates in gymnastics as a single majoring subject were provided before 1903. Graduates from Women's Higher Normal School used to be certified as a general teacher in the secondary schools without any specific subjects of majoring field after 1890. Teachers' certificate in gymnastics as one of the double major fields was issued after 1897.

Male specialists were eligible for applying for teachers' certificate merely by subscribing necessary documents after 1896, while females were ineligible. During Meiji era, forty graduates of Women's Higher Normal School, majoring gymnastics and literature, obtained such certificate, besides twentyfour women passed the national certification examination. Ms. Yetsu Kobayashi was the first women who passed such national qualification examination in 1903, who had graduated from Tokyo Women's School of Gymnastics and Music in 1902. The first male qualification was issued in 1887.

Every succeeding year after that, certain number of women, though less than five yearly, were qualified. Among the qualified teachers, eleven were from the Gymnastics School founded by Japanese Society of Physical Education and seven from Tokyo Women's School of Gymnastics and Music, who constituted 6.2 and 1.8 per cents of all the graduating students of respective schools. Presence of teachers' certificate did not really invite any differences in finding the jobs. After 1903, male/female ratio of qualified teachers was approximately 5:1.

Certificates for male gymnastics teachers were valid for normal school, middle school and higher women's school, while the counter certificates for female, only for normal school and higher women's school.

Sexual discrimination in such events was the indicator of the slow development in women's physical education. Establishment of institute for educating women physical educators, among many other things, was the indication of such improvement. By 1903, real physical education women teachers were borne, which endeavored to catch up with men teachers.